

0. 本レポートについて	p.03	3. <u>文化遺産オンライン登録の概要</u>	
1. <u>本プロジェクトの概要</u>		(1) 研修の概要	p.138
(1) 本事業の取組方針	p.05	(2) 登録作業の結果	p.140
(2) 業務遂行体制	p.07	4. <u>全体研修の概要</u>	
(3) 全体スケジュール	p.08	(1) 実施概要	p.142
2. <u>現地調査・実地研修・撮影の概要 (11施設)</u>		(2) 各講義概要	p.145
(1) <u>全施設共通事項</u>	p.10	(3) ワークショップ概要	p.147
(2) <u>京都府立丹後郷土資料館</u>	p.25	(4) 参加者およびアンケート結果	p.148
(3) <u>大山崎町歴史資料館</u>	p.38	5. <u>データ利活用プランの提言</u>	
(4) <u>向日市文化資料館</u>	p.48	(1) 利活用プラン検討の概要	p.160
(5) <u>与謝野町立江山文庫</u>	p.59	(2) 利活用プラン案	p.161
(6) <u>与謝野町立古墳公園はにわ資料館</u>	p.68	6. <u>次年度以降の方向性について</u>	
(7) <u>舞鶴市立赤れんが博物館</u>	p.77	(1) 本事業で見えてきた課題	p.165
(8) <u>舞鶴市郷土資料館</u>	p.88	(2) 今後に向けた方向性	p.168
(9) <u>京都府立堂本印象美術館</u>	p.99		
(10) <u>亀岡市文化資料館</u>	p.111		
(11) <u>京丹後市立郷土資料館</u>	p.121		
(12) <u>京丹後市立丹後古代の里資料館</u>	p.123		

## 6. 次年度以降の方向性について（1）本事業で見えてきた課題

---

### 本事業の推進において、下記1～6の課題を見出した。

#### 1. 事業スケジュールおよび進行管理

- 本事業では、当初は一定の余裕を想定していたが、各施設の希望や事情を調整する中で日程は逼迫し、施設ごとの調整に想定以上の時間を要した。
- 実地研修・撮影前の事前MTGは一部施設のみの実施にとどまった。実質5か月弱の事業期間に対し、対象は11施設、業務も多岐にわたり、全体として余裕のない進行となった。
- 「まずはやってみる」という方針のもと事業を推進したが、施設側に一定の負担が生じた側面もある。一方で、今年度の事業期間を踏まえると、やむを得ない状況もあった。
- また、事業開始時に参加施設が一堂に会する機会を設けることができなかった。事前に全体研修を実施できていれば、デジタルアーカイブの意義共有や資料選定の方向性が整理され、実地研修・撮影・文化遺産オンライン入力等の進行がより円滑となった可能性がある。

#### 2. 参加施設の体制および人材面

- 担当者が少数の施設では業務が属人化しやすい状況が見受けられ、仮に人事異動等が生じた場合にも継続可能な体制整備が求められる。
- 撮影ノウハウを学芸員個人が習得する運用を前提とする場合、継続的な研修機会の確保が必要である。併せて、習得後に自走可能となるための支援体制についても検討が求められる。

## 6. 次年度以降の方向性について（1）本事業で見えてきた課題

---

### 3. 実地研修・撮影運営

#### （1）研修設計およびマニュアル整備

研修内容や資料の体系化について、各施設での再現性の観点から整理の余地が見られた。仕様解釈や手順理解に差異が生じる場面もあり、役割分担や判断基準の明確化が重要である。

#### （2）研修における準備の不足

準備段階での調整不足により、現場対応や追加作業が発生した事例があった。工程管理や役割分担の明確化により、運営の安定化を図る必要がある。

#### （3）研修構成

座学と実習の構成は有効であった一方、現場での定着には工夫の余地がある。参加者が主体的に一連の作業を担う工程を設けることが有効と考えられる。

#### （4）機材選定

各施設での機材導入には一定の負担があるため、今後の展開に向けて推奨仕様や選定基準の整理が有効である。

#### （5）画像管理

- 画像管理方法について一定のルールで運用したが、施設ごとの運用との整合や明確な指針提示には検討の余地がある。特に画像と資料の紐付け方法は具体例とともに示すことが重要である。

## 6. 次年度以降の方向性について（1）本事業で見えてきた課題

---

### 4. 連絡体制および環境整備

- 一部施設ではネットワーク環境の制約によりTeamsの利用が困難であり、メールおよび電話での対応を行った。グループウェアの導入が難しい施設もあり、代替手段の検討が必要である。
- また、レンタルPCが不要な施設がある一方で、レンタルPCのOffice未搭載によりCSVデータを確認できない事例があり、Googleスプレッドシートを用いて対応した。

### 5. 全体研修の運営

- ワークショップ（50分）は、参加者同士の交流時間としては十分とは言い難い面があった。
- 外部講師による講演は有意義であったが、時間が限られていたため、事前に質問を収集しておくなどの手法をとることも検討の余地がある。
- デジタルアーカイブへの取り組み状況や様々な考え方がある前提で、研修参加者の理解が深まるよう、オブザーバーとして有識者を擁立するなどし、中立的な立場で様々な意見を取りまとめ、意見を引き出すような運営手法も検討の余地がある。

### 6. 事業設計・評価・持続性

- 撮影点数を一律50点／施設と設定したが、資料ごとの難易度に差があり、基準の妥当性について検討の余地がある。
- 多くの施設においては、デジタル化の点数やその活用が施設におけるKPIに位置付けられていない現状を鑑みると、職員の動機付けとの連動が十分ではない状況が見受けられた。
- 事業予算と実際の投入人員・掛かった工数を踏まえると、本事業のような取り組みを今後も持続可能とするための工夫や業務の効率化が求められる。

## 6. 次年度以降の方向性について（2）今後に向けた方向性

本年度事業における反省点や前述の課題整理を踏まえ、次年度以降の円滑な事業推進および持続可能な体制構築に向け、以下の6点について「今後に向けた方向性」を提言する。

1

### 事業スケジュールおよび実施体制の再設計

事業期間と対象施設数、業務内容とのバランスを踏まえた実行可能なスケジュール設計が必要である。特に、以下の点を工程として明確に位置付けることが望ましい。

- 実地研修・撮影前の事前打合せの必須化
  - 事業開始時において、参加施設が一同に会した全体キックオフの実施
  - 資料選定のポイントおよび業務分担の事前整理
- これにより、事業意義の共有を図るとともに、後工程の円滑化を目指す。

2

### 参加施設体制の強化および属人化の防止

施設担当者の少人数体制や人事異動を踏まえ、業務が特定個人に依存しない体制整備が必要である。

- 必ず複数名での参加を推奨する仕組みづくり
  - 所管自治体職員等を含めた体制の構築
  - 引継ぎ可能な標準マニュアルの整備
- 組織単位での実装を前提とした体制設計が求められる。

3

### 研修および撮影プロセスの標準化

再現性および品質担保の観点から、以下の標準化を図る必要がある。

- 実地研修マニュアルの整備
- 画像のファイルネームおよび管理方法におけるルールの一貫
- （仮称）北部データセンターにおける利用ルール策定

デジタルアーカイブに関する府独自のガイドラインの策定により、業務負担の軽減とデジタルアーカイブにおける品質の安定化を図る。

## 6. 次年度以降の方向性について（2）今後に向けた方向性

4

### 実地研修プログラムの再設計（技能定着支援型研修への転換）

知識の提供にとどまらず、技能が少しでも定着することを目指した研修プログラムの設計が求められる。

- 段階的（座学→実践→単独での実践）な研修構成
- 参加施設による実務面での連携や必要な撮影機材共有等の検討

実践経験を重視し、誰にでも分かり易く再現が可能なプログラム設計への転換が望ましい。

5

### 市民参画によるデジタル化推進

デジタルアーカイブの持続的推進に向けては、施設職員のみならず、市民・ボランティア・学生等を巻き込んだ取組の検討が有効である。

- 学生や地域ボランティアによる撮影補助・データ整理支援
- 大学等教育機関との連携による人材育成モデルの構築
- 市民参加型ワークショップの実施

これにより、文化資源の社会的共有を進めるとともに、将来的な担い手の育成にも資する取組となることが期待される。

6

### 府内施設間の交流機会の定例化

参加施設間の情報共有および相互学習を促進するため、府内施設交流の機会を定例化することが望ましい。

- 年1～2回の情報共有会の開催
- 事例発表および課題共有の場の設定
- 施設の種別・規模別の分科会形式の導入

継続的な交流により、ノウハウの蓄積と横展開を図り、府域全体としてのデジタルアーカイブ推進力を高めることが期待される。

## 6. 次年度以降の方向性について（2）今後に向けた方向性

---

本年度は、参加11施設とともに実践的な取組に挑戦し、デジタルアーカイブ推進に向けた具体的な知見と基盤を構築することができた。

これらの成果を踏まえ、次年度以降は、標準化の推進、個の取組から組織的実装への展開、定着支援の充実、さらには持続可能な推進体制の確立を図ることで、本事業を発展させていく。

### <終わりに（事務局）>

本事業は、京都府が中心となり、博物館種別や地域を越えて各博物館をつなぐ体制を構築し、補助金獲得・研修・デジタル化・外部プラットフォームを活用した公開まで、まさに「0から取り組むデジタルアーカイブ」事業となった。

一方で、取組を通じて、各施設の状況の違いや推進にあたっての課題も明らかになった。

しかしながら、こうした課題自体も含めて事務局と各施設が共有し、次の取組へとつなげていくことに本事業の意義がある。

とりわけ、博物館DXについて共に考え、共有・実践する基盤を築くことが出来た点は、小規模ミュージアムが未来を切り開いていくための重要な一歩であり、今後新たな可能性を示すものと信じる。